

本論文は

世界経済評論 2019年1/2月号

(2019年1月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

「経営者に求められる最も重要な資質は、平均を上回るインテリジェンス（知性）と極度に高い倫理観である」。これは、私が日本法人の社長を務めていた、ジョンソン・エンド・ジョンソンアメリカ総本社の元 CEO ジェームズ・バーク氏から学んだ言葉である。

企業における倫理性というとコンプライアンス（Compliance）という言葉が浮かぶ。コンプライアンスは、一般的には「法令遵守」と訳されている。だが、法令遵守は企業の行動規範としては最低ラインだ。法律に抵触するようなこと、極端に言えば牢屋に入るような悪いことをしてはいけないというギリギリの条件である。だが、規模の大小に関わらず、一流の企業たらんとするならば最低に甘んじてはいけない。

コンプライアンスの本質とは、バーク氏の言う「極度に高い倫理観」だ。つまり、コンプライアンスの正しい日本語は「法令遵守」ではなく、「法徳遵守」でなければならない。

2016年春、「パナマ文書」の存在が明らかになった。パナマ文書とは、「タックスヘイブン」の利用者のリストと膨大な金融取引のデータである。「国際調査報道ジャーナリスト連合」が入手し公表した。

法的にはそれほど問題ないかも知れないが、実際には行われているという悪しき慣行のひとつには贈収賄がある。いわゆる袖の下であり、多くの国ではビジネス上の日常の茶飯事となっている。ロシア、中国、多くのアジアの国々で商売をするには必要なことかも知れないが、道義的、道徳的には如何わしいという気がする。住所を海外に移し、1年間に一定日数以上を海

外で過ごせば日本における税金は払わないで済む、という規定がある。この制度を利用（悪用！）して実質的には脱税をしているという輩がいる。これ又合法かも知れないが、薄汚い根性が見え見えである。建設業界で時々問題となる、談合という、これ又フェアビジネスとは言えない日本独特の悪習慣がある。顧客（カスタマー）にとってのベネフィットは眼中になく、身内だけで甘い汁を吸い合うという見苦しい、共に天を載かざすという悪事である。

その他、会社の金で社員同士が飲み食いをするという一種の公金横領行為がある。小さなことだが、会社の電話を私用のためにしばしば使うというのもあまり褒めたことではな

い。法を犯してはいないかも知れないがあまりキレイな話ではない。

“天知る、地知る、己知る”である。要は、自分の妻や子に話せないようなことはしてはならないということである。

コンプライアンス とは 「法徳遵守」

税金を払わない企業はタダ乗り企業

タックスヘイブン（HeavenではなくHaven）とは、企業の本社、あるいは子会社を法人税の著しく安い（または無税の）国に登録し税金逃れをすることである。

法的には問題ないかも知れないが、何となく薄汚い感じがする。

企業活動を行うためには、道路や橋など社会インフラの整備が不可欠だ。社会インフラの原資は税金である。みんながせっせと払った税金でつくったインフラを、タックスヘイブンの活用により税金を払っていない企業はタダで使っていることになる。それも払えるにもかかわら

ず、払っていないのだから悪質である。

密かに税金逃れを目的に、タックスヘイブンを利用しても違法とされないケースは多い。違法ではないが、みんなの税金でつくったインフラをタダで使うことは誉められた話ではない。日本で日本人を相手に、日本のインフラを最大限利用して事業をしている会社が、負担を応分に負わないというのは、合法ではあっても倫理には反している。

現在、日本の全法人340万社の中で80%は税金を納めていない。国に対する義務と責任を果たしていない。昭和の時代には、大企業のオーナーでも税金を払わない経営で有名だった人もいた。利益があっても、さまざまな一見合法的な手段で利益を圧縮し税金がかからないようにした。驚くべきことに昭和50年代から60年代、ビジネス系の雑誌や書籍の多くは、このオーナーの経営手法を称賛する文脈で語っていた。

倫理観に乏しい企業は亡びるのが定め

昭和の時代と異なり、現代の社会が企業を見る目は厳しさを増している。昭和という時代は、日本が敗戦から高度経済成長を遂げたよき時代であったが、企業経営者の倫理観という点では遅れていた時代でもある。それいけドンドンという弱肉強食の競争の時代である。

平成も終わり、さらに新しい時代へ向かう現代、昭和の時代の経営を続けていては企業は生き残れない。そして、企業の行動は社長によって決まる。社長が高い倫理観を背景に企業を経営すれば企業の行動も倫理的なものとなり、社長に倫理性を疎んじるところがあれば、企業はどんなに成長をしてもどこかで不祥事によって足元をすくわれてしまう。

本来、人は得と徳を求める動物である。人は利益という得を求めると同様に、本能的に徳を求める欲求がある。小人、愚者、豎子には自分の得しか見えないが、他人には徳を求める。特に企業や役所、立場のある人には高い徳を求めたがる。したがって、徳のない企業や経営者は社会的に生き続けられない。

先の法令回避型の大企業オーナーも例外ではなかった。

法律を守るだけでなく、法律の背景にある倫理性、人の道を遵守することが真のコンプライアンスである。すなわち企業が「徳のある行動」をとることがコンプライアンスに直結する。企業が「徳のある行動」をとるためには、再三指摘しているように社長の行動が徳を背景にしたものでなければいけない。江戸時代は、支配層である武家社会の倫理観は、ある面で現代の日本人よりもステージが高かったところがある。明治、昭和と時代が下るにしたがい、日本人の倫理観はテクノロジーの変化の波に洗われ変貌する。有徳よりも、有才を尊しと見ていた時期もある。だが、人は本心では徳を求める動物である。企業が永続的に発展し続けるには、人間が本質的に持っている「有徳」の欲求に応えなければならない。ゆえに企業にも、リーダーにも徳が必要なのである。経営者には「法徳経営」という真のコンプライアンスが求められる。

あたらし・まさみ (株)国際ビジネスブレイン 代表取締役